

Contents \*\*\*\*\*

特集：TPP 交渉 正式参加の直前に思うこと	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Green and back” 「米ドルの逆襲」	7p
<From the Editor> TPP に関する 2 つの本	8p

\*\*\*\*\*

特集：TPP 交渉正式参加の直前に思うこと

今週 15 日からマレーシアのコタキナバルにおいて、第 18 回の TPP 包括交渉が始まりました。そして週明け 23 日には、日本がいよいよ正式参加することになります。2010 年 10 月に菅首相が最初に参加を言い出してから、実に 2 年 9 か月もの迷走期間を経たことを考えると、いささか感慨深いものがあります。

たまたま今週は、筆者が世界経済研究協会のシンポジウム「TPP とニッポン—その戦略的得失を問う」に参加する機会がありました<sup>1</sup>。ここでは当日の議論も踏まえつつ、TPP 交渉への参加が持つ意味と、今後の交渉への展望を考えてみたいと思います。

●いよいよ交渉参加へ～慶祝気分はほどほどに

民主党政権下で初めて TPP 参加が政治課題となった 2010 年秋、本誌は以下のように論評している（2010 年 11 月 11 日号「G20/APEC の政治経済学」）。

そもそも論で言えば、FTA 交渉で立ち遅れ気味の日本が TPP に参加するのは、かなり無謀な試みとあっていい。なにしろ、日米と日豪と日ニュージーランドの FTA を一気に結ぶような行為となる。走り高跳びが出来ない人に、棒高跳びをさせようというに等しい。この点で、国内の農業団体が怒るのは無理のないところがある。

とはいえ、今まで彼らの言い分を聞いて「遅い FTA 交渉」を続けてきた結果、日本は貿易交渉の世界で遅れたランナーになってしまった上に、農業の競争力も向上していない。少なくとも、ここで「ゼロ回答」であってはならないのではないだろうか。

<sup>1</sup> <http://www.sekaikeizai.or.jp/active/index.html> 世界経済研究協会は新会員募集中です。

(中略)

ところがドーハラウンドが完全に死に体となり、代わりに FTA が世界各地で増えてくると、「**FTA を再編統合 (コンバージョン) しよう**」という動きが出てくる。つまり貿易自由化に熱心な国同士は、どんどん FTA を整理してルールを統合していこうとするわけである。TPP はその典型的な試みになるだろう。**FTA という 1 階部分の上に立って、志の高い国同士で作る 2 階部分が TPP** というわけだ。

ここで TPP に手を挙げなければ、日本は確実に周回遅れのランナーになってしまうだろう。やはり勇気をふるって「棒高跳び」に挑戦する必要があるのではないだろうか。

日本が TPP に参加することは、「走り高跳びができない人が挑戦する棒高跳び」のような挑戦であるという認識は、おそらく今でもそんなに間違っていないと思う。その意味では、交渉参加を喜んでばかりはいられないところがある。

例えば経済界の中には、安倍政権の決断に対して謝意を表明する向きが少なくない。ただし財界人が、「総理、TPP をありがとうございます」などと言うのは、いささか誤解を招くのではないかと思う。**TPP に入ることが、即、日本の産業界にプラスであるかどうかは定かではない**。逆に農業部門に不利益があるとも限らない。何しろ最終的な合意内容がどうなるかは、現時点では分かっていないのだから。

ただし、TPP を日本経済にとってのチャンスと捉えることは間違っていないだろう。FTA 競争という 1 階部分で出遅れていた日本が、いきなり 2 階部分でキャッチアップするのであるから、**リスクはあるけれどもリターンは大きい**と言える。その意味では、財界人はこんな風に語るべきであろう。「TPP によって、競争の枠組みが広がることは大いに結構。わが社はこのチャンスをかならずモノにして見せます」

逆に TPP の中身が分からないうちから、「TPP 亡国論」を唱える向きも同様にいただけないと思う。通商交渉はいわば「プロ」の世界である。細かな交渉が何年も続くわけだから、その間は世論の関心を集めないのが普通である。むしろ通商交渉の難所は、合意が成立した後の批准のプロセスにある。

例えば NAFTA の場合、ブッシュ Sr.政権が合意にこぎつけたのが 1989 年であった。そこから 1992 年の大統領選挙を挟み、議会で批准を果たしたのは次のクリントン政権になってからであった。今回の TPP にしても、**「オバマが合意したけど、批准は次の政権で」という展開も十分にあり得る**だろう。

ところが日本は、「参加するか、しないか」の入口で揉めてしまい、なんと 2 年 9 か月もかかってしまった。早く参加しておけば、それだけ交渉の経験値を積むこともできたし、結果的に日本の利益を反映させる機会も増えたはずである。この間の逸失機会はあまりにも大きい。それを思うと、「祝・TPP 参加」という気分には正直なりにくいところである。

## ●何のための TPP か～あらためて動機を確認する

これまでの TPP 論議は、「日本にとって得なのか、損なのか」という実利の話に集中してきた。しかし、「メリット・デメリット論」は得てして不毛な議論に終わる。なんとなれば、以下のような構造があるからだ。

- ① 交渉事であるから、最終合意がどうなるかはやってみないと分からない。正式参加しないうちの議論は、基本的に情報不足とならざるを得ない。
- ② どういう立場に身を置くかによって、「損得」の受け止め方が違ってくる。
- ③ 得をする業界以上に、損をする業界の声が大きくなる。特に「切り捨てられる」ことを恐れる業界からの反対は強烈なものになる。

かくして、「交渉 21 分野のうち、この部分とこの部分が問題だ」といった細かな議論が行われる一方で、推進派は「とにかく心配は要りません」とだけ答えるという妙な構図ができてしまった。過去 2 年 9 か月の議論は、生産的であったとは言い難い。

正式参加に当たっては、「日本は TPP に参加することで何がしたいのか」を問わなければならないだろう。TPP は「損得」ではなく、「動機」で語るべきなのである。

あらためて TPP 参加に日本が見出すべき意義とは、以下の 3 点に尽きると思う。

1. WTO ドーハラウンドが迷走し、世界的な FTA 競争が行われている中であって、最後の大型案件ともいえるべき TPP は日本がこれまでの遅れを取り戻す貴重なチャンスである。と同時に TPP は、貿易、投資、知的財産権、労働や環境など新しいルール作りの実験でもあり、この試みに参加しない手はない。
2. アジア太平洋地域における地域経済圏作り。TPP は、FTAAP (アジア太平洋自由貿易圏) 実現に向けての有力な道筋となる。また、日中韓 FTA や RCEP などとの競争関係を通じて、域内における FTA の「ドミノ効果」を期待することもできる。
3. 国内改革を加速するための足がかりとして利用すること。遺憾ながら今の日本の農業は、「TPP さえなければ将来は安泰」という状況ではないはずである。本来ならばウルグアイラウンドの際に行うべきであった改革に、今こそ取り組むべきである。

思うに TPP とは、「平成の開国」というほど大袈裟なものではないし、もちろん「米国による第 2 の占領」でもない。あくまで通商交渉のひとつに過ぎない。「中国を封じ込める米国外交の意図」といった補助線も、あまり乱用すべきではないだろう。日本にとって損か得かという問題は、交渉の過程で総合的に考えて行くべきなのである。

## ●TPPは進化する～第3フェーズを目指せ

以前、本誌の2011年2月10日号「TPPとFTAへの個人的見解」では、最初にTPPを始めたニュージーランドからの視点を紹介した。ここでもあらためて、「TPPそもそも物語」を強調しておきたい。

現在では”Trans-Pacific Partnership”という呼び方が定着しているTPPは、2006年にニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリの4か国(P4)が始めたときには、”Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement”が正式名称であった。今では、ここからStrategic（戦略的）とEconomic（経済）とAgreement（協定）という言葉が抜け落ちている。ところが日本の新聞がTPPを記載する際は、これらの言葉を補足しながら表記することが多く、「定訳がない」という珍妙な現象が起きている<sup>2</sup>。

P4はいずれも経済規模が小さい。彼らは国内に守るべき産業を持たない強みもあって、FTA競争では先行していた。それだけに、先行グループ同士でレベルの高い貿易自由化を目指すことが初期TPPの主眼だったわけだが、小さな国同士の悲しさ、経済効果という意味ではあまり期待が持てなかった。むしろ P4は政治的な意味合いが強く、「より大きな国が後から参加してくれること」を狙っていたのは想像に難くない。

2009年にオバマ大統領がTPPへの参加を表明し、2010年に9か国による拡大交渉会合が始まってからは、名前だけではなく、中身も全く別物と言えるほどに変容した。これはオリジナルの4か国から見れば、「いささか不本意」なところがあったかもしれないが、基本は「大魚が釣れてラッキー」であったのではないだろうか。

重要なのは、TPPは参加国が増えることで中身も変わる（名前も変わる?）という柔軟な構造を有していることである。昨年秋に、野田政権が参加を表明してから、メキシコとカナダもつられて交渉に参加することになった。ここで日本も加わることにより、TPPが第3フェーズに入ったとしても不思議はないのである。

安倍首相は2月22日のCSIS演説において、「日本は、ルールのプロモーターとして主導的な地位にあらねばなりません」と語っている。今までのままだと、TPPは「米国とその他太平洋諸国」の統一ルールになりかねないが、ここに日本が入ると意味合いが少し変わってくる。世界第1位の米国と、第3位の日本という経済大国がともに入って誕生する通商ルールは、例えば欧州諸国に対しても一定の説得力を有することだろう。

つまりTPPは単なる地域経済圏ではなく、ドーハラウンドが停滞する中であって「マルチに代わるリージョナルな試み」と位置付けることができる。その上で、第2位の中国に対しても参加を呼び掛けることができればベストであろう。

---

<sup>2</sup> 「環太平洋経済連携協定」「環太平洋戦略的経済連携協定」「環太平洋経済パートナーシップ」などがある。しかし正確には、「環太平洋パートナーシップ」であるべきだろう。この小ネタは石井勇人『農業超大国アメリカの戦略』（新潮社）P249＝後述＝から。

## ●日本外交の転機～TPP でここが変わる

さて、来週の交渉参加後のことについて、いくつか予想をしてみよう。

まず、今までの通商交渉と TPP には決定的な違いがあることを指摘しなければならない。今まで、ジュネーブでの WTO 交渉などの場において、日本からは常に複数の代表者が参加していた。端的に言えば、外務省と経産省と農水省がそれぞれ別個に交渉を行っていた。省庁間の横の連携は乏しく、日本からの交渉団は他国に比して膨大な人数となるのが常であった。

真面目な話、日本外交は多国間の交渉はあまり得意ではない。国内の調整が難しいので、「A を捨てて B を取りに行く」ことができない。ゆえに最終局面になると、「他国の最終合意案ができあがるのを待って、それで国内を押し切る」ということが少なくなかった。他国から見れば、まことに張り合いのない交渉相手に見えたことだろう。

逆に日米自動車交渉のように、個別の省が単独で対応できる二国間の交渉では、現場ががんばって意外な強さを発揮することもある。日本の省庁が有する人材や交渉力や専門知識は、けっして他国に引けを取るものではない。「部分最適は得意だが、全体最適が苦手」というのは、日本の産業界にも通じる特色だが、善くも悪くもこれが日本の通商スタイルというものであった。

ところが TPP に関しては、交渉担当者が一本化されている。日本で言えば、甘利明 TPP 担当国務大臣と鶴岡公二 TPP 政府対策本部主席交渉官が司令塔となる。各省庁は、1本化したラインの下で省益を主張するしかない。これは日本外交としては、画期的なことと言えるのではないだろうか。

さらに言うと、TPP 交渉はおそらく向こう1年くらいは続くだろう。正直なところ、年内妥結という目標を信じている関係者は少ない。米国のオバマ大統領は、来年秋には中間選挙を抱えているので、その前には TPP を妥結させて成果としてアピールしたいところであろう。ゆえに来年夏がゴール、というのが交渉担当者たちの相場勘である。

(もっとも前述の通り、「批准は次の政権で」という展開もあり得ないではない。なにしろオバマ政権は、今になっても議会から TPA を取り付けていないのである)

この間、国内における各省庁間の利害調整は困難を極めよう。そうだとしたら、TPP に関連する主要閣僚は妥結まで替えられなくなる公算が高い。巷間、9月の自民党役員人事の任期にあわせ、内閣改造が行われるとの観測が絶えない。大臣適齢期の議員を大勢抱えている今の自民党内には、「大幅改造」を求める声が少なくないだろう。しかるに、外務、財務、経済産業、農水あたりの関係閣僚をこのタイミングで替えると、「TPP でウチの主張が通らなくなる！」という現場の声が浮上するはずだ。ここは安倍首相としても、「主要閣僚は留任が不可避である」と説明する方が、党の内外で余計な恨みを買わなくて済むと思うのだが、どうだろうか。

## ●交渉の戦略～連立方程式を解く

多国間交渉においては、闇雲に自国の利益を叫んでも、相手にしてもらえないとは限らない。ここは連立方程式の世界であると心得て、味方を少しずつ増やしていくしかない。特に TPP 交渉は多分野にわたるだけに、「知的財産権で連携し、投資で様子見し、市場アクセスでバトルする」といった使い分けが必要になってくる。さらに言えば、「米国をなだめすかし、豪州を味方につけて、ベトナムを罵倒する」といった局面もあるかもしれない。

そんな中で日本が基本線とすべきは、貿易投資関係が深い豪州やニュージーランドと連携を深めることではないかと思う。例えば知的財産権の問題において、米国は「著作権を 50 年から 70 年に」と主張している。言うまでもなく、ディズニーなど自国企業の利益を代弁しているのであろう。ところが TPP 参加国のほとんどは著作権を「買う側」である。さて、日本はどちらの側に立つべきなのか。

日本もまた、ハローキティからガンダムまで、基本的に著作権は「売る側」である。が、著作権は 50 年で十分であって、むしろ他の参加国の側に立って「恩を着せる」のが得策と考えることもできる。こんな風に「貸し」を増やししながら、交渉全体の戦略を組み立てていかなければならない。何しろ最後は、農業分野で大きな「借り」を作らなければならない立場なのだから。

そうだとすると、TPP 交渉担当者の責任はきわめて重い。あまりいい例ではないかもしれないが、「豪州を味方につけるために、捕鯨をあきらめる」といった大胆な取引が必要になる局面があるかもしれない。そのためには大胆な内部調整が必要になるわけだが、これは安倍内閣の指導力次第ということになる。試練となるだろうが、それと同時に日本外交にとっては重要な進化過程とも言えるだろう。

もうひとつ、少し先の話になるが、TPP が妥結した後はどうなるかも考えておく必要がある。かつてウルグアイラウンドが妥結した際は、6 兆円もの農業対策費が出た。今回は財政事情もあり、そんなに出るはずがないのであるが、かといって 1 兆円以下ということもなさそうに思える。けっして「スズメの涙」などではあるまい。

利益団体というものはその名の通り、利益のために団結している団体である。極端に言えば、後で妥協して利益を得るために、普段から強く抵抗したりもする。そういう「オトナ」の人たちを抑え込むノウハウは、自民党政治にとっては自家薬籠中のものである。

普通の国は通商問題に対し、交渉中は無関心で、批准の段階になって揉めるものである。ところが日本の場合逆で、交渉妥結の後は意外と素早く進むのではないか。TPP に原理主義的に反対している論者たちは、その瞬間に意表を突かれることになるかもしれない、と予言しておこう。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Green and back”

「米ドルの逆襲」

Finance and economics

July 13<sup>th</sup> 2013

\*米ドル（グリーンバック）が他通貨に対して上昇しています。為替市場の歴史ではまことに久々の「ドル高局面」ですが、果たしてこれがいつまで続くのでしょうか。

<抄訳>

今年の米ドルは他国通貨に対して全面高なので、この夏の米国渡航者のお買い物は高くつくだろう。ドル高は減多にあるものではなく、80年代前半と90年代後半のドル高局面は例外期間のようなもの。40年前のニクソンショックで固定相場制が崩れてから、ドルは一本調子で下落してきた。だが、ドルは失地回復の時来たるとする論者は増えている。

最新のドル楽観論は、米連銀が証券買入れ額を9月にも減らし始めると示唆したことだ。量的緩和が終われば長期金利は上がる。10年物国債の利回りは、5月の1.6%から2.6%まで上昇した。お蔭で世界の資金は米国に流入する。ゆえにドルが上がるという寸法だ。

より深い理由は、米国経済の相対的健全性にある。不良債権処理は進み、住宅市場は回復している。雇用も堅調だ。6月雇用統計は19.5万人増と安定した伸びを示している。

GDP成長率は控えめだが、今週のIMF予測によれば米国経済は来年2.7%成長となっている。他の先進国に比べればずっといいし、ユーロ圏などは今もマイナス成長である。

今月、欧州の各国中銀は金融緩和がさらに必要だと示唆している。ドラギ ECB 総裁は7/4に、「一定期間にわたり、現行もしくは低い状態」で金利が推移すると述べた。ECBが将来の金利を明示するのは初めてのことで、それに先立ち、英蘭銀行はカーニー新総裁の下で「英国経済はなおも脆弱で、国債金利の上昇は受け入れられない」と表明している。

欧州の金利上昇は、米連銀の証券買入れ縮小宣言が引き金となっている。米欧の金融政策の違いが明らかになるにつれて金利差は拡大しよう。つまりはドル高ということだ。

ただしドル高は、今くらいの5~7%の上昇が限界であろう。米国経済は良いとはいえ、90年代後半とは比べるべくもない。政策金利を引き上げるまでには、まだ何年もかかるはず。現状7.6%の失業率が6.5%になるまでは据え置くことになっているし、バーナンキ議長は7/10の発言で、その後もゼロ金利を継続する可能性に言及している。あるいは米連銀によるドル高是正もあり得る。不況下の通貨高を歓迎する先進国などないからだ。

他方、ユーロにも底値がありそうだ。債務危機は3年以上も続いているが、ユーロが本当に安くなったことはない。米欧の金融緩和策の違いにもかかわらず、本誌お得意のビッグマック指数による1ユーロ=1.26ドルの理論値よりは、一貫して上で推移している。

ひとつには、ドルと違ってユーロは外国人には手に入りにくい。米国の経常赤字に対し、ユーロ圏は経常黒字である。そしてまた中国も、巨大なドル資産を多様化するチャンスとしてユーロ安を活用している。ユーロが1.2ドル台を割ったら「中国人に頼め」であろう。

新興国通貨に対するドル高は本物になりそうだ。インドや南アなど、外資の流入で貿易

赤字を埋めている国は、すでに5月初めから1割も下げている。米国内の債券金利が安ければ、先進国の投資家は新興国の資産を買うが、量的緩和が終わるとなれば話は別だ。

既に外貨準備のドル資産を売って、通貨安を止めようとしている新興国もあるという。これらの中央銀行では、ユーロ資産を売ってドル資産の穴埋めをするという副作用が生じるかもしれない。この分だと来年の夏には、もっとドル高が進んでいるのかも？

## <From the Editor> TPP に関する2つの本

本号では触れる紙幅がありませんでしたが、以下は TPP に関する論点としてよく出てくる「米韓 FTA」と「食糧問題」について、2冊の推薦図書のご紹介です。

まず、7月16日の世界経済評論フォーラムで一緒した高安雄一大東文化大学教授による『**米韓 FTA の真実**』（学文社）。

韓国経済の専門家である高安先生によれば、米韓 FTA について日本で騒がれている内容のかなりの部分が誤解に基づくものだそうです。「批判する側の議論は、ネットなどを通じてことごとく日本で紹介されているのに、政府が逐一行っている反論はまったく知られていない」とのこと。

例えば「毒素条項」と呼ばれる ISDS 条項については、以下のような事実があります。

\* 国際仲裁機関における投資家勝訴率は 30%で高いとは言えない。カナダに対する米企業の勝訴率は 15%、メキシコに対しては 36%である。

\* NAFTA でカナダと米国政府が訴えられるケースは毎年 1 件程度。ISDS で訴えられる政府は、法制度が未熟な開発途上国。

別に米国企業による濫訴があるわけではないし、国際仲裁機関が米国寄りであるわけでもない。それどころか、現在の総裁は韓国出身者なのだそうです。他にも国民皆保険に関する論点など、目から鱗の話が一杯です。

もう一冊は、共同通信記者の石井勇人氏による『**農業超大国アメリカの戦略～TPPで問われる「食糧安保」**』（新潮社）です。

石井さんは筆者の古い友人ですが、BSE 問題などの取材の話があまりにも面白いので、「今度、牛井についての新書を書いてくださいよ」とお願いしていたところ、出来あがってきた新著は、米国農業に本格的に斬り込む単行本でありました。米国の農業を、「生産現場」「農機メーカー」「種子会社」「流通業者」「研究開発体制」などに分解し、全体像を浮かび上がらせるという意欲作です。

とにかく農業について、筆者などが知らないことがたくさん書いてある。「食料安保」



という、日本では自給率を上げることを意味しますが、たとえ自給率が高くても、サプライチェーンが破壊されたら食料不足は起きてしまう、というのはわれわれが「3/11」で経験したことです（東北の食料自給率は100%を超える）。

国際的には、「フード・セキュリティ」とは飢餓線上をさまよっている人いかに食料を届けるかという問題としてとらえられており、生産、流通、衛生、所得などを含む幅広い概念なのだそうです。その意味から行くと、むしろ食料は貿易自由化を促進する方が良く、ということになり、この辺のボタンの掛け違いは頭が痛くなるどころです。

ほかにも「家畜は食料不足の緩衝役」「国産牛と和牛の違い」「農水族の没落」、さらには民主党政権下の「戸別所得補償」をめぐる迷走ぶりなど、驚くべき話がこれでもかというくらいに詰まっています。今後の農業分野におけるTPP論議には、必読書のひとつではないかと考える次第です。

\* 次号は8月2日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)